

G・R・アレン

『農産物流通政策』

G. R. Allen, *Agricultural Marketing Policies*, Oxford, Basil Blackwell, 1959, pp. xii, 336.

高橋伊一郎

一

アメリカやイギリスで農産物流通関係の書が数多く刊行されているが、それらの多くは現象的な敘述に終始している。本書は農産物流通問題と政策について体系的な考察をこころみている点で群書とことなる。しかし著者の既発表論文の集積がほとんどであるため、各章の敘述に若干の重複もみられる。著者はオックスフォードのセント・エドモンド・ホールフェローで農業経済研究所の研究員である。考察の対象を主としてイギリスにおいているが、ときにアメリカ合衆国をはじめ諸外国の資料もくみいられている。

書評 G・R・アレン『農産物流通政策』

二

いま農産物流通について政府がなんらかの形で干渉していない国はひとつとしてあるまい。イギリスまたしかりである。その場合の政府の干渉はいかなる理由によって容認され、またその干渉の度合、形態はいかにしてきめられるのであろうか。現在の競争的流通制度にたいする政府干渉の本質と程度を規定する原則を問うことが本書の目的である。著者は厚生経済学の農産物流通問題への適用をはかることによって分析をすすめる。

そもそも農産物流通とはいかなる問題分野をふくむか。第一章は本書の構成を紹介しているが、同時に底をつらぬく問題はここにある。著者はピグーが経済学について規定した三つの問題分野を、農産物流通問題について設定する(五頁)。(1)国民所得を最大とする資源配分と経済成長の問題、(2)不要な変動をさけ国民所得の成長を安定させる経済変動問題、(3)国民所得の配分を公平とする所得配分問題、の三者がそれである。これら三つの問題の領域はげんみつに明確なのではなく、ときに補充しあい、ときに衝突しあう。そのうち第三の所得配分の問題については、著者は、そのための流通政策として価格差別、生産制限等があるが、いずれもいろいろ難点があり、所得配分のためにはむしろ直接に問題となる農民層の所得支持策をとった方

がよい、として立入って論じてない。つまりここで著者が力点をおく農産物流通の問題分野は、資源配分と経済成長つまり経済効率の問題と経済変動の問題の二つである。

農産物流通問題をいかなる視角からいかに分類するかについてはいろいろの立場がありうる。たとえば集荷、貯蔵、輸送、格付、販売等の流通機能に即して考察することは従来よくとられていた。それにたいしてアレンのそれは経済学的立場からの分類である点に特長がある。

しかし同じく経済学的立場からの流通問題の分類でも、アメリカ合衆国のG・S・シュファードのそれはつぎのごとくであって、アレンとややちがっている。(1)農産物にたいする消費者の需要問題、(2)消費者の需要を生産者に反映する価格問題、(3)生産者と消費者とのあいだの流通費用問題(『農産物の流通——経済分析』井上照丸訳、農林水産業生産性向上会議、昭和三年刊、第一章参照)。ここではその相違について論ずる余裕をもたないが、アレンの分類についてつぎの素朴な疑問を提出しておきたい。つまり経済学一般の問題をそのまま流通の分野にあてはめて流通問題そのものとする仕方ははたして妥当であろうか。流通分野に独自の機能をもとめて、それを経済学一般の問題との関連において規定し、考察すべきでないのか。もしそうだとすれば、消費者の需要と生産者の供給とをむすびつけ

る導きの糸としての価格という問題視点はもっと比重がおかれませんかえられてよいのではないか。

三

第二章以下第六章にいたるまでの五章では、まず経済変動の問題があつかわれる。農産物の生産と価格との短期変動を最初にとりあげてはいるが、著者は流通費用の低下をこそ政策の基本的目的としている。なぜ変動問題が副次的なあつかいをうけるかについては明確な説明がない。ただ著者は流通政策の評価について、たんに流通分野自体にあたえる影響からだけで評価がなさるべきでなく、同時に生産にあたえる影響も考慮されねばならぬとして、変動問題はもっぱら後者の点からとりあげられている。そして流通政策において効率と安定の二つの目的が競合する場合には、流通政策としては効率目的を優先的に追求し、安定目的は生産者の生産計画調整政策として追求すべきだとしている。

そのように流通政策が安定を介して農業生産にあたえる影響を評価しようとするれば、経済的不確実性が農業生産にあたえている影響を確定しておく必要がある。アレンは第二章においてその影響をつぎの三つにまとめている。すなわち経済不安定にたいして農民は経済上の安全保証をえようとするところから、

(1)資本の不完全利用、(2)早期結実をみる投資や流動性の選好、(3)生産の分散化と弾刀化、に力点を置くようになる。それらの行為がしからざる場合にくらべて生産性を低めることはないでもない。

では農業における経済的不確実性と変動とをひきおこす原因はなにか。著者はそれを外生的要因と内生的要因とにわけ、前者に天候および戦争と購買力(実質所得)の変動、後者に収量と作付面積の変動をあげている。変動の動因がそうであるとしても、それが現在みられるような形の農業生産や農産物価格の変動をひきおこしているというためには、あいだに媒介環を必要とする。たとえばそれは以前からくもの果定理として知られてきているのだが、第三章で理論的に考察し、第四、五章で関連する具体的な変動問題をあつかう。くもの果変動の形は農作物のいかんによってちがっているし、また昔と今では変わってきているであろう。そこで生産期間の長短や生産組織のちがいが問題となり、さらに農民が将来の事態を予測しそれに対応する行動の相違が注目されなければならない。そこにこそ同一作物についても国別に変動の形がちがうこと、また専門作農民と混合作農民とでは後者の方が特定作物について生産変動が大であること、将来はくもの果型変動の重要さは減少するであろうといったアレンの指摘が理解しうる。そして農産物流通政策が

変動問題にたいしてなしうる基本的な貢献が長期予測をもふくめた流通情報の整備と普及であることもなっとくされる。

以上の諸点はいずれも著者によって指摘されているのだが、それらの論理的連関つまり媒介環としてのつかみ方が明確に示めされているとはいいがたい。希望としては、その媒介環の内容をもっとほりさげてしかるべきではなかったか。たとえば農業における資本主義的ないし家族農場の生産形態にともなう生産と競争条件の特殊性がいかなるものであり、それがいかに生産と価格の変動の現実のあり方と関連しているのか。その点が解明されないと農産物流通政策のいみとあり方もより具体的に規定しえないのではないか。

これまで農業生産と農民の競争条件についてのみ着目したが、媒介環の内容はそれにかぎられない。同時に流通過程の担当者のある方の問題もありうる。著者は第六章で、消費者の需要の変動は農民へより大きな振幅をもつてつたえられる傾向があり、それはつまり流通費用の非弾力的なあり方によることを指摘し、なぜ一般に流通マージンは非弾力的であるかという問題を提起している。

著者によれば、それはけっして流通過程で寡占的大企業が存在して競争に制限をくわえているからでない。固定的なマージンの大半は小売段階にもとづくのであって、小売商の規模は相

対的に小さい。にもかかわらずそこでは定価販売が一般的で、意識的にかなりきつい固定的なマージンが附加される。それとというのも他方に消費者が市場条件の変化への反応がある程度にぶいことが前提されている。だからといって固定的マージン＝高マージンというわけではなく、それは新競争者の参加が自由だという条件によってブレイクがかけられている、としている。

このあたりの分析は興味深い。ただ著者の分析結果をしめした第三表（一二四頁）によると、小売店における品目別のマージンのかけ方からすれば、定額マージンの品目は少なく、一八品目中わずか三品目にすぎない（一九三九年）。しかも傾向として減少している。一九三九年についてみると、もっとも多いのは半定額方式であって八品目をしめ、つぎに定率マージン方式が五品目となり、小売価格据置方式が二件で最低となっている。一口にマージンの固定性というがそこにおける定額方式と定率方式のちがい、また小売価格据置方式のいみ、それらの傾向的变化など、もっと立入って分析してほしかった。

四

次に第七章から第十章にいたる四章において流通費用、流通効率の問題を扱う。ここでの著者の立場は農業というよりもむしろ経済全体の効率の上昇との関連で流通問題をとりあげる。

まず第七章で理論的考察をおこなっているが、アレンは農産物の流通費用の低下のためには効果的な競争による市場調節力に信頼をおき、その維持、促進を政策の一般原則とし、競争制限的政策の必要はきわめて例外的とする。そこでただちに問題となるのは、現代の経済社会で重大な独占ないし寡占をいかに評価し、それにたいする政策をこの一般原則との関連でいかに処理するか、ということであろう。

まずかれは問う。現在経営規模の拡大が進行しているが、大規模経営の経済性は必然的に独占や寡占をうみだすであろうか。それについては、現実の不十分な市場制度のために大規模経営の経済性が十分に発揮されないために独占や寡占の成立が阻碍されているという見解がある。著者はこの見解に否定的である。「大規模経営の経済性それ自体は完全な独占への本来的傾向をうむかどうか多くのばあいにはうたがわしい」（一四五頁）のであって、「規模の経済性がいかに重要にみえても、そのために新らしい企業の参加を阻止してはならない」（一四六頁）とする。そこで大規模経営の経済性——アレンはしかしこれをそれほど大きくとみず、競争制限による経営の無気力化により容易にうしなわれるとする——の発現をはかりつつ、しかも独占ないし寡占的競争制限の弊をうまないことを政策の旨とする。だから政策としては競争制限による弊害の除去をはかるにとどめ、

大規模生産の経済性の実現は競争による市場調節力にまかすべきたという立場をとる。独占にたいしてもなるべく直接全面的統制政策でなく拮抗力(countervailing power)の成長、寡占間競争の激化等の競争促進政策をよしとしている。

また生産性の上昇は大規模経営の経済性のみによるのではなく、長期的には技術進歩によることが大きい。現代の技術進歩は独占でなければ困難であるとして、独占を擁護するシンクペーター流の論がある。これにたいしても著者は、ことに農産物流通分野では公共研究機関が多く重要な技術研究を担当しようとして、その擁護論を否定する(一四九頁)。

以上のようにアレンは極度に競争による市場調節力に期待し、その立場から独占的、寡占的競争制限に反対すると同時に、政府統制による競争制限にも反対している。かれが競争による市場調節力を強調しようとする意図はわかるのだが、はたして現実の経済発展段階における市場組織としてそれで十分に流通分野における機能を果しうるかどうか。その点での分析をしめさないことには論旨は説得的でない。たとえばG・S・シェフアードは「重要な問題はその産業が原子論的な競争条件のもとにあるか、非原子論的(『独占的』)な競争条件のもとにあるか」ということではなくて、産業のおかれた諸条件が現在の技術で許されるかぎりの最低価格での生産と販売を可能にするかどうか

ということである」(前掲書、五五一頁)としているが、それは現在の発達した技術条件のもとで流通分野が経済全体から課せられた課題をいかにしたらよくはたすことができるか、という観点が基礎におかれ、そのうえで、そのための競争の形態、市場組織いかに問われているのである。

またかれの競争による市場調節力は拮抗力の成長によってバック・アップされているのだが、そのかんじんの拮抗力の成長の論理が明確でない。なぜ、いかにしてそれが成長するかが説明されないと、競争による市場調節力によって独占に対抗しようとする信頼はよわめられざるをえない。

つぎに独占問題とはべつにアレンが競争による市場調節力の維持、促進のために力点をおいているいまひとつの問題は知識の不完全と生産要因の移動困難の問題である。農産物にいちじるしい格付けの困難さ、農工間ならび企業間の労働移動の困難さなどがそれにふくまれる。これは組織形態が競争的であろうと独占的であろうと、そのいかに問わず問題である。かれはかかる阻碍要因の存在と形態によって政策干渉の可否とその具体的形態がおもにきめられるとして、それについてはとくに理論よりも現実への適用問題としての組織的な分析を重視している(一七五頁)。

第八章以下は、第七章で展開された理論の農産物別、流通段

階別適用である。各業界ごとに独占ないし寡占、拮抗力、一般競争阻碍要因のからみあいによる問題の所在がしめされ、それにたいする政策が考察されている。

たとえば第八章でイギリスの青果物卸売市場は、競争が不完全のため大都市に集中し、分散化がおこなわれ難い点に問題がある。それは業界に独占があるからでない。むしろ業界は比較的小規模の多数の企業からなっていて、問題はそれら業界の無気力と惰性的動きによる競争の不完全さにある。その克服には拮抗力の成長、生産者による消費地への直接出荷は有効であるが、それでも個人の力では市場分散の徹底は困難だから、その点では政府による直接干渉が必要だとされる。

第九章では肉畜流通、それも生産者と屠場間の流通問題を扱う。ここでは枝肉取引を整備して卸売市場をより競争的にすること、および食肉加工業者の競争をふり起し、規模拡大、新技術導入を積極化させることが必要である。大規模生産の経済性は必ずしも独占ないし談合的寡占をもたらすとは限らない。その点のブレーキには(1)拮抗力の成長、寡占的競争者間の社会的異質性 (social heterogeneity) の促進、(2)取引力の不必要な集中の阻止、(3)新技術、知識の迅速な一般への普及等による競争の促進が必要である。そのいみで全面的統制をねらう肉畜流通局 (a Fatstock Marketing Board) を設置するより現在

の肉畜流通公社 (the Fatstock Marketing Corporation) によって競争促進をねらう漸進的政策の方がよく、としている。

第一〇章は牛乳小売問題をあつかう。この業界には自由放任主義の限界があきらかにあらわれている。寡占的に編成され、拮抗力の欠如とあいまって競争は不完全である。従ってこのばあいは流通費用引下げの方法としては広汎な政府干渉しかない。各業界への適用はなかなか興味ある分析である。しかしさきの理論的分析に対応する敘述としてはやや散漫で、つながりがびったりしない感をあたえる。それは既発表論文をあつめたという事情もあるう。同時に、逆に、著者の農産物流通政策の理論構成の側にも問題がありはしないか。著者の理論においてはあまりにも問題を一般的にとりあつかい、経済学一般の問題を流通分野にそのままてはめたきらいがある。しかもそれは流通政策一般としてもさしつかえなく、農産物流通政策としてのいみがうすいのではないか。考察の対象を農産物にもとめたというにすぎない。現代の国民経済は農業にいかなる課題をあたえているか、その課題を農産物流通分野はいかに解こうとするか、そのために政策としていかなるべきか、という現代的課題にそって農産物流通政策の経済理論を構成してはしなかった。そこで現実的適用との間のギャップもうめられるのではないかとおもわれる。